

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月23日
【事業年度】	第11期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成17年12月	第8期 平成18年12月	第9期 平成19年12月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月
売上高 (千円)	7,441,205	6,947,618	6,466,475	6,305,851	4,651,081
経常利益 (千円)	400,550	374,397	304,214	71,212	130,702
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	151,265	101,948	151,747	238,596	81,933
純資産額 (千円)	3,859,184	4,175,871	4,281,766	3,570,399	3,639,051
総資産額 (千円)	5,796,327	5,623,666	5,777,983	4,726,015	4,586,646
1株当たり純資産額 (円)	44,104.96	46,696.56	48,165.26	46,244.08	47,278.83
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	1,716.57	1,162.35	1,728.33	2,999.03	1,064.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	1,707.48	1,161.45			
自己資本比率 (%)	66.6	72.9	73.2	75.3	79.3
自己資本利益率 (%)	3.7	2.6	3.6		2.3
株価収益率 (倍)	90.30	44.48	23.95		23.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,693	4,152	398,816	185,504	108,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,076,191	698,552	313,001	67,331	120,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,939	42,524	52,443	486,539	40,202
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,871,892	3,523,767	3,557,139	2,952,427	3,221,278
従業員数 (名)	194	202	208	178	97
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔22〕	〔16〕	〔15〕	〔6〕	〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 第9期及び第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第10期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第10期における自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成17年12月	第8期 平成18年12月	第9期 平成19年12月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月
売上高 (千円)	3,187,767	3,494,684	3,526,482	4,068,640	4,397,503
経常利益 (千円)	123,205	147,161	120,462	149,193	165,570
当期純利益 (千円)	47,464	27,275	64,306	122,749	73,925
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	89,545	89,545	89,545	89,545	89,545
純資産額 (千円)	3,695,963	3,859,396	3,871,023	3,588,172	3,664,388
総資産額 (千円)	4,232,130	4,260,328	4,327,331	4,049,605	4,593,438
1株当たり純資産額 (円)	42,239.58	43,956.68	44,089.11	46,617.80	47,608.01
1株当たり配当額(内1株 当たり中間配当額) (円)	600 ()	600 ()	600 ()	()	450 ()
1株当たり当期純利益 (円)	538.63	310.98	732.42	1,542.89	960.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	535.78	310.74			
自己資本比率 (%)	87.3	90.6	89.5	88.6	79.8
自己資本利益率 (%)	1.2	0.7	1.7	3.3	2.0
株価収益率 (倍)	287.77	166.25	56.52	15.22	25.71
配当性向 (%)	111.39	192.94	81.92		46.9
従業員数 (名)	75	65	66	66	94
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔8〕	〔6〕	〔4〕	〔2〕	〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、期末時点の正社員のみの数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 第9期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第10期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配であるため記載しておりません。

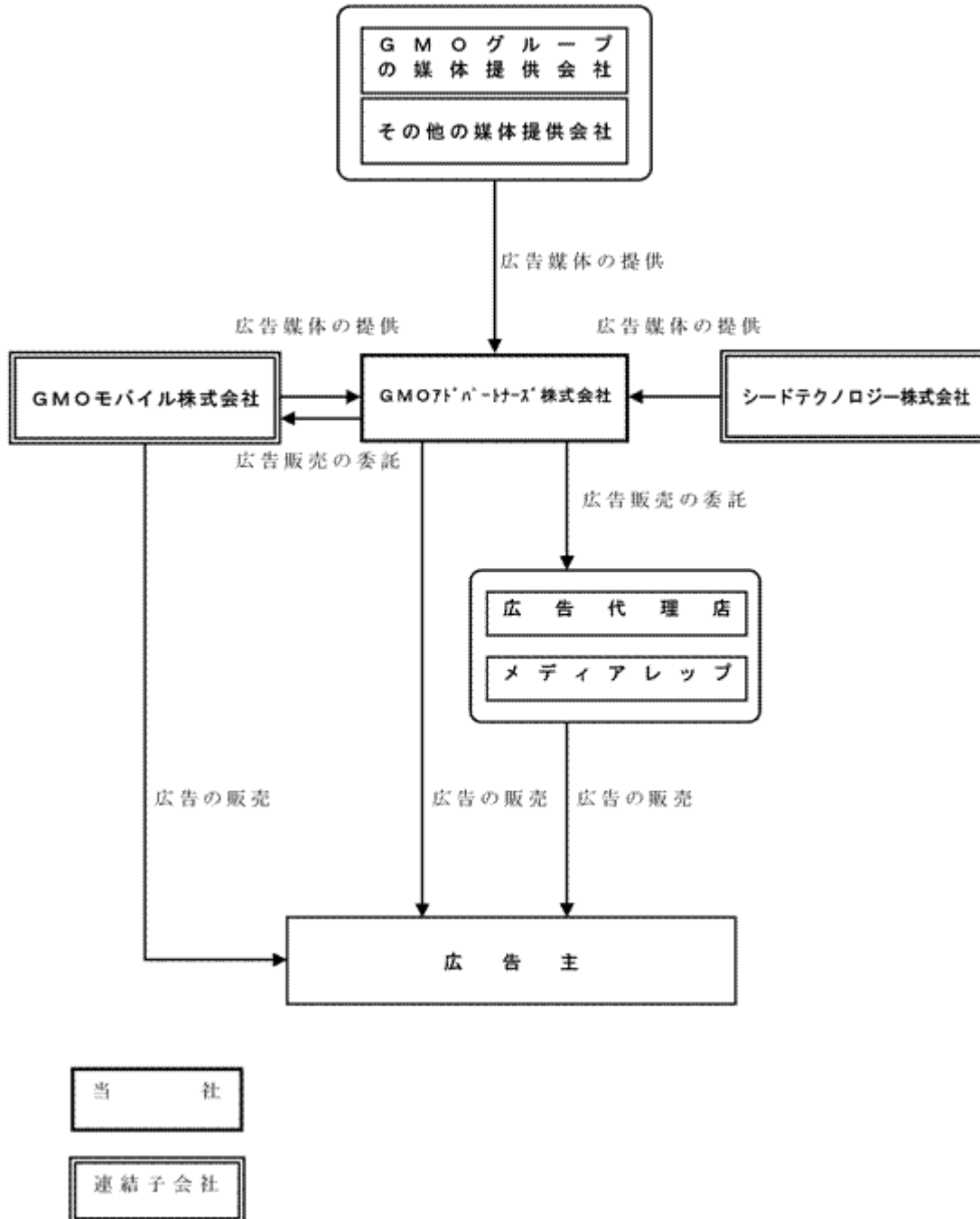
2【沿革】

平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）市場に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年3月	株式会社ティアオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年4月	日本最大級の無料メールリングリストサービス『フリーエムエル』の広告販売を開始
平成13年6月	株式会社ティアオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年7月	懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』の広告販売を開始
平成13年8月	有料課金型メールマガジン配信サービス『まぐまぐプレミアム』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年9月	オプトインメール情報配信サービス『メールイン』の広告販売を開始
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年1月	ポイント貯蓄型ターゲティングメール配信サービス『ポイントメール』の広告販売を開始
平成14年7月	大阪府大阪市淀川区に大阪出張所を開設
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携、『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションを完全子会社により、株式会社サンプランニング（平成17年1月に「GMOサンプランニング株式会社」に商号変更）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成18年10月	中小代理店向けに、ネット広告参入を支援する実践セミナー『ネットプロフェッショナル早期育成プログラム』を開始
平成19年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズと業務提携

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。

当社グループについての事業等系図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株 式会社 (1)(2)	東京都 渋谷区	1,276,834	インターネット 活用支援事業 (ネットインフラ 事業)及びイン ターネット集客支 援事業(ネットメ ディア事業)、イ ンターネット金融 事業(ネット金融 事業)		49.06 (49.06) (3)	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディン グス株式会社 (2)	東京都 渋谷区	880,000	インターネット 関連広告事業		49.06	役員の兼任3名
(連結子会社) GMOモバイル株式会社	東京都 渋谷区	10,000	インターネット 関連広告事業	100.00		役員の兼任2名 広告媒体の提供等
シードテクノロジー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	インターネット 関連広告事業	100.00		広告媒体の提供等

(1) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

(3) 議決権の被所有割合欄の()内は間接被所有割合であり、所有割合の内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	97	[2]
---------	----	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、種類セグメントの記載を省略しております。
- 3 従業員数の [] は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ81名減少しましたのは、主に、GMOサンプランニング株式会社の求人広告事業廃止に伴う退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 [2]	29.3	2.4	4,395

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数の [] は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ28名増加しましたのは、主に、GMOサンプランニング株式会社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱による景気後退の局面から緩やかな回復基調に向かいましたが、急激な円高、デフレ、雇用環境の一層の悪化等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のポケット通信料定額制の普及等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成20年12月末時点でおよそ9,091万人（対前年2.3%増）、人口普及率は75.3%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成21年度の広告費が7,069億円（うちモバイル広告費1,031億円）（対前年1.2%増）と推定されております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっておりますので、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われれます。しかし、企業業績の低迷及び先行き不透明な状況下から広告費を削減する動きがあり、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心として、販売ネットワークの構築に努めて参りました。また、平成21年10月より国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始し、これまで広告を掲載する機会の少なかった中小規模の国内メディアや専門サイトに対しても、広告掲載を可能にするなど、新規開拓と領域拡大に努めております。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域について、当社広告商品の販売は堅調に推移しております。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一方で、平成21年11月には、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと株式会社電通の共同出資会社である株式会社ディーツーコミュニケーションズとの業務提携を行い販売力の強化を進めた結果、売上を好調に拡大しました。

また、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、平成21年2月の求人広告事業撤退に伴い、人員をシフトさせて、SEMメディア販売の拡大に努めて参りました。この結果、当社の総売上高は、減少したものの、採算性は大きく改善されております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,651,081千円（前連結会計年度比26.2%減）、営業利益は38,262千円（同1,580.4%増）、経常利益は130,702千円（同83.5%増）、当期純利益は81,933千円（前連結会計年度は当期純損失238,596千円）と黒字化を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ268,850千円増加し、当連結会計年度末残高は3,221,278千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は108,622千円（前年同期は185,504千円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益77,538千円、売上債権の減少額58,927千円及び法人税等の還付額87,837千円等によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の減少額141,967千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、120,025千円（前年同期は67,331千円の増加）となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入95,125千円及び貸付金の回収による収入22,593千円等によるものであります。また、減少要因としては、無形固定資産の取得による支出14,632千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、40,202千円（前年同期は486,539千円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	164,157	64.96
	メールマガジン	146,653	31.14
	モバイル	1,234,078	115.93
	WEB系	1,626,699	119.05
	検索連動型	312,912	114.25
	成果報酬型	7,782	242.73
	SEO	95,541	-
	その他	52,812	120.29
求人広告事業	紙媒体	3,543	6.05
	ネット媒体	70,362	6.03
合計		3,714,543	78.99

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	205,436	68.34	18,588	119.67
	メールマガジン	178,707	35.85	22,550	65.16
	モバイル	1,340,342	110.50	153,806	112.24
	WEB系	1,820,636	113.11	222,911	84.19
	検索連動型	462,350	117.73	9,657	137.74
	成果報酬型	44,020	288.70	372	471.35
	SEO	325,094		5,421	
	その他	89,254	159.77	3,740	46.00
求人広告事業	紙媒体	32,148	6.47		
	ネット媒体	85,318	5.14		
合計		4,583,308	73.09	437,048	86.57

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	202,380	66.43
	メールマガジン	190,762	30.40
	モバイル	1,323,565	114.06
	WEB系	1,862,504	119.12
	検索連動型	459,704	115.82
	成果報酬型	43,727	288.27
	SEO	319,672	
	その他	93,644	147.83
求人広告事業	紙媒体	32,148	6.47
	ネット媒体	117,318	7.11
	人材紹介	5,652	20.64
合計		4,651,081	73.76

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、これら中小広告代理店との相乗効果による販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズに合った媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みとして、GMOモバイル株式会社による媒体や広告商品の開発等の施策を推進して参ります。モバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営をひとつの核としてモバイル広告分野における事業を積極的に推進して参ります。

また、平成20年8月より実施しているSEM(検索エンジンマーケティング)分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を行って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。平成21年4月には、当社子会社のGMOサンプランニング株式会社を吸収合併する組織再編を実施いたしました。これにより、意思伝達の面やシステムの統合などの業務効率の向上や従業員教育も統一的に行うことが可能となるなど、経営資源の集中によるメリットを最大限に活かし、業績の向上に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1)当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3)販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5)人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) GMOインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネジメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結しております。	平成18年6月26日（契約期間の定めなし）

(注) 当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(2) 合併契約

当社とGMOサンプランニング株式会社との合併契約

当社は、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、平成21年4月1日付で連結子会社であるGMOサンプランニング株式会社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

資産は、4,586,646千円（前年同期は4,726,015千円）と139,369千円減少となりました。

流動資産は、3,894,685千円（前年同期は3,782,005千円）と112,680千円増加となりました。関係会社預け金が2,000,000千円（前年同期は1,500,000千円）と500,000千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、691,960千円（前年同期は944,009千円）と252,049千円減少となりました。主な要因は、投資有価証券が62,409千円（前年同期は185,798千円）と123,389千円減少したことなどによるものであります。

負債の部

負債は、947,594千円（前年同期は1,155,615千円）と208,021千円減少となりました。

流動負債は、504,341千円（前年同期は664,996千円）と160,655千円減少となりました。主な要因は、買掛金が353,190千円（前年同期は492,741千円）と139,551千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、443,253千円（前年同期は490,619千円）と47,366千円減少となりました。主な要因は、長期未払金が427,553千円（前年同期は481,619千円）と54,066千円減少したことなどによるものであります。

純資産の部

純資産は、3,639,051千円（前年同期は3,570,399千円）と68,652千円増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が585,476千円（前年同期は503,543千円）と81,933千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は4,651,081千円（前年同期は6,305,851千円）となりました。インターネット広告市場の拡大を背景にネット広告関連事業は堅調な拡大をしており、平成21年10月にはアドネットワーク『ADResult』を市場投入するなど独自商品の拡販に注力しましたが、平成21年2月に求人広告事業から撤退した影響により、売上高は1,654,770千円減少いたしました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は38,262千円（前年同期は2,277千円）となりました。採算の悪化していた求人広告事業からの撤退による効果に加えて、高採算の自社開発商品の販売拡大により、利益率が急速に回復した結果、営業利益は、35,985千円増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は130,702千円（前年同期は71,212千円）となりました。営業外収益における匿名組合投資利益54,065千円（前年同期は41,546千円）の計上及び受取手数料21,600千円（前年同期は1,200千円）の計上等により経常利益は、59,490千円の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は81,933千円（前年同期は当期純損失238,596千円）となりました。前期に計上した求人広告事業からの撤退に伴う特別損失が消滅した一方で、保有する投資有価証券の一部についての評価損を32,269千円計上すること等の影響により、当期純利益は、320,529千円の増加となりました。これにより1株当たり当期純利益は、1,064円49銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は23,016千円で、主にモバイルメールマガジン配信システム等の「ソフトウェア」購入に伴うものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	16,450	4,577	21,259	42,288	94 〔2〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	サーバー関連機器	861千円	527千円
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	6,177千円	8,940千円
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	車両運搬具	1,246千円	千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	740.09	52,937千円

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMOモバイル㈱	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	-	3,716	28,928	32,645	3 〔-〕
シードテクノロ ジー㈱	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	-	-	249	249	- 〔-〕

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度の採用は ありません。
計	89,545	89,545		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の数（個）	102	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによることによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年5月1日 (注)		89,545		1,301,568	300,000	1,914,547

(注) 平成19年3月20日開催の株主総会決議に基づき、資本準備金2,214,547,819円のうち300,000,000円を減少して1,914,547,819円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	10	23	3	-	2,925	2,964
所有株式数(株)		1,686	732	54,712	646	-	31,769	89,545
所有株式数の割合(%)		1.88	0.82	61.10	0.72	-	35.48	100.00

(注) 自己株式12,575株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号	37,760	42.16
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル4号館	13,330	14.88
藤島 満	和歌山県和歌山市	2,121	2.36
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,440	1.60
株式会社協同エージェンシー	東京都港区南青山5丁目9番15号 共同新青山ビル3階	1,000	1.11
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	英国 ロンドン市 (常任代理人 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	641	0.71
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	451	0.50
株式会社平和電興	福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号	440	0.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	416	0.46
計		59,600	66.50

(注) 1. 当社は自己株式12,575株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成21年6月26日に提出しております。

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
GMOインターネット株式会社	平成21年7月1日	異動前	37,760個	42.17%
		異動後	個	%

当該異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数	総株主の議決権に対する割合
GMOアドホールディングス株式会社	平成21年7月1日	異動前	個	%
		異動後	37,760個	42.17%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,970	76,970	
端株			
発行済株式総数	89,545		
総株主の議決権		76,970	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	12,575		12,575	14.04
計		12,575		12,575	14.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年3月24日定時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成17年3月24日の第6期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成22年3月19日の第11期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注3)
新株予約権の行使期間	(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注6)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注1) 付与対象者の人数の詳細は、別途取締役会で決定します。

(注2) 新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数(以下、「付与株式数」という。)は普通株式1株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の後、当社が普通株式の分割、または、普通株式の併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率また、当社は、株式無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で付与株式数を調整することができるものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

(注3) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。なお、「時価」とは、普通株式の発行または処分に係る払込期日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数を控除した数とし、当社が保有する普通株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が株式無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で行使価額を調整することができるものとする。

(注4) 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで（以下、「権利行使期間」という。）

(注5) 新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。

新株予約権の質入れ、担保権の設定および相続は認めないものとする。

その他権利行使の条件（上記に関する詳細も含む。）は、新株予約権の募集要項、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」および同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。

(注6) 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月23日～平成22年3月24日)	3,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	999	24,078,980
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当社は、平成22年3月8日開催の取締役会において、平成22年2月22日開催の取締役会で決議されました自己株式の取得枠を下記のとおり変更することを決議しました。

(平成22年2月22日開催の取締役会での決議内容)

- (1) 取得する株式の総数 1,000株(上限)
- (2) 株式の取得価額の総額 30,000,000円(上限)

(平成22年3月8日開催の取締役会での決議内容)

- (1) 取得する株式の総数 3,000株(上限)
- (2) 株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)

なお、当期間における取得自己株式には、平成22年3月9日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	12,575		13,574	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月9日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向30%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年3月19日 定時株主総会決議	34,636	450

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	234,000	172,000	65,700	44,550	30,000
最低(円)	131,000	38,000	31,250	17,000	13,850

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	26,450	28,500	27,400	28,150	30,000	26,240
最低(円)	20,020	20,070	24,900	25,400	24,500	24,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ヘラクレス)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役就任 平成11年9月 当社代表取締役社長就任 平成12年4月 当社取締役就任 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)代表取締役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.取締役会長就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成16年12月 当社取締役会長就任(現任) 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表就任(現任)	1年 (注) 3	
代表取締役社長		高橋 信太郎	(昭和40年1月8日生)	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成13年10月 当社入社事業開発チームマネージャー就任 平成14年3月 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 平成14年4月 当社取締役事業開発部長就任 平成14年7月 当社取締役事業本部長就任 平成15年1月 当社取締役営業本部長就任 平成16年8月 株式会社サンプランニング(当社と合併)取締役就任 平成16年12月 株式会社サンプランニング(当社と合併)専務取締役就任 平成17年1月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社まぐまぐ取締役就任 平成18年3月 GMOサンプランニング株式会社(当社と合併)代表取締役社長就任(現任) 平成18年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 GMOモバイル株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 GMOインターネット株式会社取締役就任(現任)	1年 (注) 3	305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営管理本部長	薛 仁興	(昭和49年3月30日生)	平成6年9月 税理士乾継男事務所入所 平成10年9月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 平成11年11月 当社入社アドミニストレーションチームマネージャー就任 平成13年1月 当社経理財務チームマネージャー就任 平成13年8月 当社経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー就任 平成14年3月 当社取締役経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー就任 平成14年4月 当社取締役管理部長就任 平成14年7月 当社取締役管理本部長就任 平成14年12月 株式会社イースマイ取締役就任 平成15年1月 株式会社まぐまぐ監査役就任 平成16年2月 当社取締役経営管理本部長就任 平成16年8月 株式会社サンプランニング(当社と合併)監査役就任 平成17年4月 当社常務取締役経営管理本部長就任 平成17年5月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社専務取締役就任 平成19年7月 GMOモバイル株式会社取締役就任(現任) 平成22年1月 当社専務取締役経営管理本部長就任(現任)	1年 (注) 3	350
取締役	広告事業本部長	村井 健仁	(昭和51年3月29日生)	平成12年12月 ダブルリック株式会社入社 平成16年1月 株式会社AD2へ転籍 平成17年7月 当社入社メディア本部マネージャー就任 平成18年4月 当社営業企画部グループマネージャー就任 平成19年4月 当社メディア企画部エグゼクティブマネージャー就任 平成20年4月 当社広告事業部エグゼクティブマネージャー就任 平成22年1月 当社広告事業本部長就任 平成22年3月 当社取締役広告事業本部長就任(現任)	1年 (注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	平成8年10月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月	センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役就任 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)常務取締役就任 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)取締役就任(現任) 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役就任 株式会社paperboy&co. 監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任) GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括(現任)	1年 (注) 1 (注) 3	
監査役 (常勤)		仲村 周明	(昭和21年10月17日生)	昭和44年4月 昭和58年2月 平成1年6月 平成4年6月 平成5年10月 平成7年10月 平成11年11月 平成14年1月 平成19年1月 平成22年3月	株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 同行公共法人部副部長就任 同行新宿支店副支店長就任 同行国際営業企画部中国室長就任 I F E L C (中国国際リース会社)出向代表取締役社長就任 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)監査部主任監査役就任 三伸株式会社出向取締役管理本部長就任 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社入社就任 株式会社IMJモバイル監査役就任 当社監査役就任(現任)	4年 (注) 2 (注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和46年4月 昭和46年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成14年3月	株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンスマチェラボルゲーゼ株式 会社(現株式会社コスメディア)入 社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社(現GMO インターネット株式会社)取締役管 理部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社)相談役就任(現任)	4年 (注) 2 (注) 5	
監査役		有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	平成8年9月 平成11年5月 平成13年9月 平成17年3月 平成20年3月	KPMGピートマーウィック株式会 社(現KPMG税理士法人)入社 グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社)入社 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4年 (注) 2 (注) 5	
計							655

- (注) 1 取締役安田昌史氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
- 2 監査役仲村周明氏、稲葉幹次氏及び有澤克己氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期の始期は、平成22年3月19日定時株主総会であります。
- 4 監査役仲村周明氏の任期の始期は、平成22年3月19日定時株主総会であります。
- 5 監査役稲葉幹次氏及び有澤克己氏の任期の始期は、平成20年3月19日定時株主総会であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

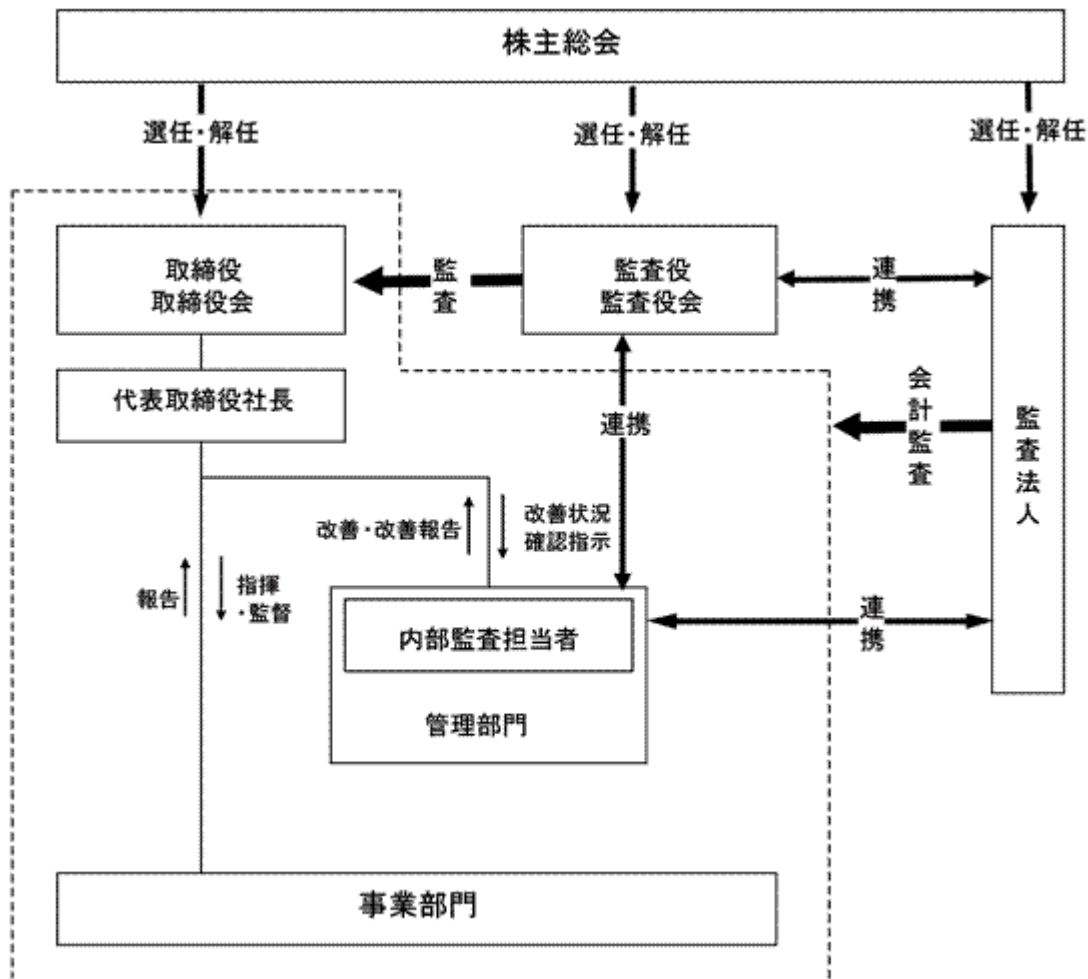
経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸数値の提供を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役5名、監査役3名(提出日現在)で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮(1年)しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 法務担当部門は、コンプライアンス研修等を実施し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組むこととする。
 また、内部監査部門は、業務執行や管理状況について監査を行い、不正行為等に対する牽制とチェックを行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 社内規定に基づき、文書等の適切な管理および保管を行う。
 監査役および内部監査担当部門は、その権限において文書等の閲覧および謄写を行うことができる。
- c. 損失の危機に関する規程その他の体制
 コンプライアンス、災害、情報セキュリティおよび営業取引等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は法務担当部門が行うものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて取締役会を開催し、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行う。また、常勤取締役および幹部社員をメンバーとする会議を毎週1回開催し、各部門の業務進捗の状況把握を行う。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社子会社に対しては業務執行の状況について報告を行う体制を構築し、その状況を掌握することとする。内部監査部門は子会社の業務執行、管理状況について内部監査を行い業務の適正を確保する体制を構築する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 当社では、監査役の職務を補助すべき使用人の設置を行っていないが、必要に応じて、監査役業務補助のためスタッフの設置等の対応をとるものとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する項目
 前号により監査役業務補助のスタッフを設置する場合は、当該スタッフの独立性を確保するため、任命、異動、人事考課等の人事権に関する事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役が取締役会ほか重要な会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。
 取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には速やかに監査役に報告する。
 また、内部監査部門は、内部監査の内容について適宜監査役に報告し、情報交換により連携をはかることとする。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役と取締役とは、相互の意思疎通を図るため適宜意見交換を行うこととする。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室は設置しておりませんが、その代替として経営企画担当部門内にその担当者1名を置いております。内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。なお、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。
 監査役監査につきましては、監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況状況を聴取し適法性を監査しております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	吉村 孝郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	岡田 雅史	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツへ名称変更しております。

2 継続監査年数は7年を超えておりません。

3 当社の会計監査業務に関わる補助者は10名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の取締役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び株式会社paperboy&co.の監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係がありますが、他の3社との間には特別の関係はありません。

監査役稲葉幹次氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の相談役、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係がありますが、GMOホスティング&セキュリティ株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役有澤克己氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係があります。また、監査役仲村周明氏は当社との間には特別の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社の経営企画担当部門において内部監査担当者を置いております。内部監査担当者は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行っております。

法定遵守体制の確立に向けては、法務担当部門を中心として活動を行っており、全従業員がリスク管理への意識を高めるべく啓蒙活動を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

役員報酬の内容

平成21年12月期（第11期）における当社役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬 取締役を支払った報酬 2名 47,973千円（うち、社外取締役 1名 千円）

監査役を支払った報酬 2名 6,600千円（うち、社外監査役 1名 1,800千円）

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、当社と社外取締役及び社外監査役の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

二 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			22,500	3,370
連結子会社				
計			22,500	3,370

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は非監査業務として、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,427	1,321,278
受取手形及び売掛金	610,513	560,171
貯蔵品	36	81
繰延税金資産	14,688	19,910
関係会社預け金	1,500,000	2,000,000
その他	230,210	16,444
貸倒引当金	25,871	23,201
流動資産合計	3,782,005	3,894,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,287	16,450
車両運搬具（純額）	-	873
工具、器具及び備品（純額）	11,258	8,294
有形固定資産合計	28,545	25,618
無形固定資産		
のれん	34,440	26,714
ソフトウェア	64,995	50,297
その他	361	361
無形固定資産合計	99,796	77,373
投資その他の資産		
投資有価証券	185,798	62,409
出資金	364,860	364,780
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	7,274	5,758
その他	165,457	163,295
貸倒引当金	7,724	7,274
投資その他の資産合計	815,667	588,969
固定資産合計	944,009	691,960
資産合計	4,726,015	4,586,646

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,741	353,190
未払金	68,254	24,701
未払法人税等	8,859	4,657
未払消費税等	2,141	11,439
賞与引当金	2,380	439
事業整理損失引当金	20,187	-
その他	70,430	109,911
流動負債合計	664,996	504,341
固定負債		
長期未払金	481,619	427,553
その他	9,000	15,700
固定負債合計	490,619	443,253
負債合計	1,155,615	947,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	503,543	585,476
自己株式	603,687	603,687
株主資本合計	3,554,827	3,636,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,579	2,290
評価・換算差額等合計	4,579	2,290
少数株主持分	10,992	-
純資産合計	3,570,399	3,639,051
負債純資産合計	4,726,015	4,586,646

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,305,851	4,651,081
売上原価	4,702,518	3,714,543
売上総利益	1,603,332	936,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,616	72,783
給料	779,424	446,258
貸倒引当金繰入額	15,460	-
賞与引当金繰入額	2,380	439
減価償却費	37,076	22,984
のれん償却額	74,845	10,495
その他	582,251	345,313
販売費及び一般管理費合計	1,601,054	898,275
営業利益	2,277	38,262
営業外収益		
受取利息	17,573	13,013
受取配当金	3,206	436
受取手数料	1,200	21,600
受取販売協力金	3,575	-
匿名組合投資利益	41,546	54,065
負ののれん償却額	1,081	-
その他	3,601	3,887
営業外収益合計	71,783	93,002
営業外費用		
支払利息	127	-
自己株式取得手数料	2,326	-
その他	394	561
営業外費用合計	2,849	561
経常利益	71,212	130,702
特別利益		
固定資産売却益	574	-
投資有価証券売却益	60,258	5,000
貸倒引当金戻入額	450	3,067
賞与引当金戻入額	-	195
特別利益合計	61,282	8,262

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 5,144	2 5,770
投資有価証券売却損	-	87
投資有価証券評価損	-	32,269
本社移転費用	16,687	6,403
事業整理損	16,171	13,153
減損損失	3 185,024	-
事業整理損失引当金繰入額	4 20,187	-
その他	2,224	3,742
特別損失合計	245,440	61,426
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	112,944	77,538
法人税、住民税及び事業税	27,786	2,651
過年度法人税等	44,276	-
法人税等調整額	57,966	5,276
法人税等合計	130,029	2,624
少数株主損失()	4,377	1,770
当期純利益又は当期純損失()	238,596	81,933

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
前期末残高	2,353,402	2,353,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,353,402	2,353,402
利益剰余金		
前期末残高	794,819	503,543
当期変動額		
剰余金の配当	52,680	-
当期純利益又は当期純損失()	238,596	81,933
当期変動額合計	291,276	81,933
当期末残高	503,543	585,476
自己株式		
前期末残高	250,766	603,687
当期変動額		
自己株式の取得	352,920	-
当期変動額合計	352,920	-
当期末残高	603,687	603,687
株主資本合計		
前期末残高	4,199,024	3,554,827
当期変動額		
剰余金の配当	52,680	-
当期純利益又は当期純損失()	238,596	81,933
自己株式の取得	352,920	-
当期変動額合計	644,197	81,933
当期末残高	3,554,827	3,636,760

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,884	4,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,305	2,288
当期変動額合計	25,305	2,288
当期末残高	4,579	2,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,884	4,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,305	2,288
当期変動額合計	25,305	2,288
当期末残高	4,579	2,290
少数株主持分		
前期末残高	52,857	10,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,864	10,992
当期変動額合計	41,864	10,992
当期末残高	10,992	-
純資産合計		
前期末残高	4,281,766	3,570,399
当期変動額		
剰余金の配当	52,680	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	238,596	81,933
自己株式の取得	352,920	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,169	13,281
当期変動額合計	711,367	68,652
当期末残高	3,570,399	3,639,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	112,944	77,538
減価償却費	46,403	32,341
減損損失	185,024	-
自己株式取得手数料	2,326	-
のれん償却額	74,845	10,495
負ののれん償却額	1,081	-
匿名組合投資損益(は益)	41,546	54,065
貸倒引当金戻入額	450	450
賞与引当金の増減額(は減少)	1,052	1,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,669	2,670
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	20,187	20,187
受取利息及び受取配当金	20,779	13,449
支払利息	127	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	32,269
投資有価証券売却損益(は益)	60,258	4,912
固定資産売却損益(は益)	574	-
固定資産除却損	5,144	5,770
事業整理損失	16,171	13,153
移転費用	16,687	6,403
その他の特別損益(は益)	2,224	3,742
その他の営業外損益(は益)	3,206	3,326
売上債権の増減額(は増加)	187,826	58,927
預り保証金の増減額(は減少)	9,000	6,700
貯蔵品の増減額(は増加)	544	45
その他の資産の増減額(は増加)	362	29,905
仕入債務の増減額(は減少)	132,710	141,967
その他の負債の増減額(は減少)	56,780	21,838
小計	82,597	12,392
利息及び配当金の受取額	19,696	14,425
利息の支払額	525	-
法人税等の還付額	-	87,837
法人税等の支払額	248,331	827
過年度法人税等の支払額	38,942	5,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,504	108,622

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,353	7,853
有形固定資産の売却による収入	1,384	-
無形固定資産の取得による支出	14,912	14,632
無形固定資産の売却による収入	432	-
投資有価証券の売却による収入	136,792	95,125
子会社株式の取得による支出	45,600	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 782	-
貸付けによる支出	200,000	7,735
貸付金の回収による収入	192,145	22,593
その他の支出	3,386	22
その他の収入	3,047	44,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,331	120,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,930	-
短期借入金の返済による支出	39,370	-
自己株式の取得による支出	355,247	-
配当金の支払額	52,849	800
少数株主への配当金の支払額	10,000	-
その他の支出	41,002	-
その他の収入	-	41,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,539	40,202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	604,711	268,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,139	2,952,427
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,952,427	1 3,221,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 GMOモバイル株式会社 (注)株式会社ベンチャーキャリアは、平成20年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、平成20年7月1日を合併期日としてGMOサンプランニング株式会社と合併しており、上記連結子会社の数には含まれておりません。 なお、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOモバイル株式会社 シードテクノロジー株式会社 (注)当連結会計年度より、シードテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。当連結会計年度より、GMOサンプランニング株式会社は、当社が吸収合併したことにより、消滅しましたので、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業の撤退に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 54,434千円</p> <p>2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 36,349千円</p> <p>2</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両売却益</td> <td style="text-align: right;">574千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産売却益合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>574千円</u></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,144千円</u></td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸ビル 本社</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">GMOアドパートナーズ株式会社 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">メディア事業 (コンテンツ:スグCC)</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">GMOモバイル株式会社 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ソリューション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">GMOモバイル株式会社 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">求人広告事業</td> <td>建物附属設備</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">GMOサンディング株式会社 東京都渋谷区 千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	車両売却益	574千円	<u>固定資産売却益合計</u>	<u>574千円</u>	ソフトウェア	5,144千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>	用途	種類	場所	賃貸ビル 本社	建物	GMOアドパートナーズ株式会社 東京都渋谷区	建物附属設備	工具、器具及び備品	メディア事業 (コンテンツ:スグCC)	工具、器具及び備品	GMOモバイル株式会社 東京都渋谷区	ソフトウェア	のれん	商標権	ソリューション事業	ソフトウェア	GMOモバイル株式会社 東京都渋谷区	特許権	求人広告事業	建物附属設備	GMOサンディング株式会社 東京都渋谷区 千葉県船橋市	工具、器具及び備品	ソフトウェア	のれん	電話加入権	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,770千円</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	工具、器具及び備品	1,376千円	ソフトウェア	4,394千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>
車両売却益	574千円																																							
<u>固定資産売却益合計</u>	<u>574千円</u>																																							
ソフトウェア	5,144千円																																							
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>																																							
用途	種類	場所																																						
賃貸ビル 本社	建物	GMOアドパートナーズ株式会社 東京都渋谷区																																						
	建物附属設備																																							
	工具、器具及び備品																																							
メディア事業 (コンテンツ:スグCC)	工具、器具及び備品	GMOモバイル株式会社 東京都渋谷区																																						
	ソフトウェア																																							
	のれん																																							
	商標権																																							
ソリューション事業	ソフトウェア	GMOモバイル株式会社 東京都渋谷区																																						
	特許権																																							
求人広告事業	建物附属設備	GMOサンディング株式会社 東京都渋谷区 千葉県船橋市																																						
	工具、器具及び備品																																							
	ソフトウェア																																							
	のれん																																							
	電話加入権																																							
工具、器具及び備品	1,376千円																																							
ソフトウェア	4,394千円																																							
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>																																							

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>(2)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸ビルにつきましては、経営の効率化を目的に整理縮小し保有資産の一部を除却することを決定した為、減損損失を認識いたしました。 メディア事業(コンテンツ:スグCC)用資産及びソリューション事業用資産につきましては、サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識いたしました。 求人広告事業につきましては、事業の廃止を決定したため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1" data-bbox="220 862 742 1182"> <tr><td>建物</td><td>5,451千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>16,336千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,176千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>30,332千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>124,521千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>491千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>905千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,808千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>185,024千円</td></tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p> <p>4 事業撤退損失引当金繰入額 事業撤退損失引当金繰入額は、子会社のGMOサンプランニング株式会社の求人広告事業撤退にともない発生する損失に備えるものであり、主な内容は人件費見積額、営業拠点の閉鎖に伴う違約金等でありませぬ。</p>	建物	5,451千円	建物付属設備	16,336千円	工具、器具及び備品	4,176千円	ソフトウェア	30,332千円	のれん	124,521千円	商標権	491千円	特許権	905千円	電話加入権	2,808千円	合計	185,024千円	<p>4</p>
建物	5,451千円																		
建物付属設備	16,336千円																		
工具、器具及び備品	4,176千円																		
ソフトウェア	30,332千円																		
のれん	124,521千円																		
商標権	491千円																		
特許権	905千円																		
電話加入権	2,808千円																		
合計	185,024千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	-	-	89,545
合計	89,545	-	-	89,545
自己株式				
普通株式(注)	1,745	10,830	-	12,575
合計	1,745	10,830	-	12,575

(注)普通株式の自己株式の増加10,830株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 定時株主総会	普通株式	52,680	600	平成19年12月31日	平成20年3月21日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	-	-	89,545
合計	89,545	-	-	89,545
自己株式				
普通株式	12,575	-	-	12,575
合計	12,575	-	-	12,575

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,636	利益剰余金	450	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,452,427千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,952,427千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ベンチャーキャリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ベンチャーキャリアの取得価額と株式会社ベンチャーキャリア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,265千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,524千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37,448千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ベンチャーキャリアの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ベンチャーキャリアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ベンチャーキャリアの取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,452,427千円	関係会社預け金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	2,952,427千円	流動資産	37,265千円	固定資産	6,524千円	流動負債	37,448千円	少数株主持分	634千円	株式会社ベンチャーキャリアの取得価額	301千円	株式会社ベンチャーキャリアの現金及び現金同等物	1,083千円	差引：株式会社ベンチャーキャリアの取得による収入	782千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,321,278千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,221,278千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,321,278千円	関係会社預け金	2,000,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	3,221,278千円
現金及び預金勘定	1,452,427千円																												
関係会社預け金	1,500,000千円																												
現金及び現金同等物	2,952,427千円																												
流動資産	37,265千円																												
固定資産	6,524千円																												
流動負債	37,448千円																												
少数株主持分	634千円																												
株式会社ベンチャーキャリアの取得価額	301千円																												
株式会社ベンチャーキャリアの現金及び現金同等物	1,083千円																												
差引：株式会社ベンチャーキャリアの取得による収入	782千円																												
現金及び預金勘定	1,321,278千円																												
関係会社預け金	2,000,000千円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																												
現金及び現金同等物	3,221,278千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,638</td> <td style="text-align: right;">43,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,499</td> <td style="text-align: right;">31,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	43,638	43,638	減価償却累計額相当額	31,499	31,499	期末残高相当額	12,139	12,139	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	33,851	33,851	減価償却累計額相当額	30,797	30,797	期末残高相当額	3,054	3,054
	工具、器具及び備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	43,638	43,638																													
減価償却累計額相当額	31,499	31,499																													
期末残高相当額	12,139	12,139																													
	工具、器具及び備品	合計																													
	(千円)	(千円)																													
取得価額相当額	33,851	33,851																													
減価償却累計額相当額	30,797	30,797																													
期末残高相当額	3,054	3,054																													
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">9,002千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,549千円</td> </tr> </table>		9,002千円		1年内			1年超	3,546千円		合計		12,549千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,174千円</td> </tr> </table>		2,686千円		1年内			1年超	487千円		合計		3,174千円						
	9,002千円																														
1年内																															
1年超	3,546千円																														
合計		12,549千円																													
	2,686千円																														
1年内																															
1年超	487千円																														
合計		3,174千円																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">9,386千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,802千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> <td></td> </tr> </table>		9,386千円		支払リース料			減価償却費相当額	17,802千円		支払利息相当額	352千円		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> <td></td> </tr> </table>		7,122千円		支払リース料			減価償却費相当額	6,783千円		支払利息相当額	124千円							
	9,386千円																														
支払リース料																															
減価償却費相当額	17,802千円																														
支払利息相当額	352千円																														
	7,122千円																														
支払リース料																															
減価償却費相当額	6,783千円																														
支払利息相当額	124千円																														
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																														
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																														
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> </table>		1,246千円		1年内			1年超	千円		合計		1,246千円																			
	1,246千円																														
1年内																															
1年超	千円																														
合計		1,246千円																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,250	7,020	4,770
小計	2,250	7,020	4,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
小計			
合計	2,250	7,020	4,770

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
136,792	60,258	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	178,778
計	178,778

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,250	6,112	3,862
小計	2,250	6,112	3,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,250	6,112	3,862

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
95,125	5,000	87

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	56,296
計	56,296

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。
当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。
当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,291	140
権利確定		
権利行使		
失効	105	22
未行使残	1,186	118

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 3月19日 ストック・オプション	平成17年 3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成17年 2月28日	平成18年 3月 7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで	平成19年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,186	118
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,186	16
未行使残	-	102

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,783千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,582千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,488千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">6,764千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,552千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">81,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,963千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.88%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.51%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">21.93%</td></tr> <tr><td>のれん償却額(減損損失)</td><td style="text-align: right;">45.08%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.92%</td></tr> </table>	減損損失	26,783千円	繰越欠損金	20,442千円	貸倒引当金繰入超過額	10,582千円	事業整理損失引当金繰入超過額	8,488千円	本社移転費用	6,764千円	投資有価証券評価損	3,064千円	賞与引当金繰入超過額	2,460千円	減価償却超過額	1,552千円	未払事業税	1,143千円	未払事業所税	493千円	その他	166千円	繰延税金資産小計	81,943千円	評価性引当額	59,980千円	繰延税金資産合計	21,963千円	繰延税金資産の純額	21,963千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	45.88%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%	受取配当等の益金不算入額	0.54%	住民税均等割	2.51%	法人税等の特別控除額	0.57%	のれん償却額	21.93%	のれん償却額(減損損失)	45.08%	その他	0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.92%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,373千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,130千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,537千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">435千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,240千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,669千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>合併に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">55.63%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.30%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.42%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">3.09%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.39%</td></tr> </table>	繰越欠損金	20,373千円	投資有価証券評価損	13,130千円	減価償却超過額	7,270千円	未払事業税	3,537千円	貸倒引当金繰入超過額	2,033千円	未払事業所税	435千円	賞与引当金繰入超過額	178千円	一括償却資産	59千円	繰延税金資産小計	47,019千円	評価性引当額	19,778千円	繰延税金資産合計	27,240千円	その他有価証券評価差額金	1,571千円	繰延税金負債合計	1,571千円	繰延税金資産の純額	25,669千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		合併に伴う影響額	55.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%	受取配当等の益金不算入額	0.06%	住民税均等割	3.04%	評価性引当額の増減	8.42%	税額控除等	3.09%	のれん償却額	0.22%	その他	0.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%
減損損失	26,783千円																																																																																																						
繰越欠損金	20,442千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	10,582千円																																																																																																						
事業整理損失引当金繰入超過額	8,488千円																																																																																																						
本社移転費用	6,764千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	3,064千円																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	2,460千円																																																																																																						
減価償却超過額	1,552千円																																																																																																						
未払事業税	1,143千円																																																																																																						
未払事業所税	493千円																																																																																																						
その他	166千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	81,943千円																																																																																																						
評価性引当額	59,980千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	21,963千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	21,963千円																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額の増減	45.88%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.18%																																																																																																						
受取配当等の益金不算入額	0.54%																																																																																																						
住民税均等割	2.51%																																																																																																						
法人税等の特別控除額	0.57%																																																																																																						
のれん償却額	21.93%																																																																																																						
のれん償却額(減損損失)	45.08%																																																																																																						
その他	0.86%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.92%																																																																																																						
繰越欠損金	20,373千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	13,130千円																																																																																																						
減価償却超過額	7,270千円																																																																																																						
未払事業税	3,537千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,033千円																																																																																																						
未払事業所税	435千円																																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	178千円																																																																																																						
一括償却資産	59千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	47,019千円																																																																																																						
評価性引当額	19,778千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	27,240千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,571千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,571千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	25,669千円																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
合併に伴う影響額	55.63%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.30%																																																																																																						
受取配当等の益金不算入額	0.06%																																																																																																						
住民税均等割	3.04%																																																																																																						
評価性引当額の増減	8.42%																																																																																																						
税額控除等	3.09%																																																																																																						
のれん償却額	0.22%																																																																																																						
その他	0.29%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	（被所有） 直接 49.06	兼任 4人	当社への 広告出稿 依頼及び 広告媒体 の提供等	金銭の預入	1,500,000	関係会社預け金	1,500,000	注3 注5
								受取利息	10,646	未収収益		注2(1)
法人主要株主等	株式会社ユニテッドデジタル	東京都渋谷区	10,000	インターネットビジネスの業態開発		兼任 なし		資金の貸付	200,000	短期貸付金	200,000	注2(2) 注4
								貸付金の担保の受入	200,000			注2(2) 注4
								貸付利息	778	未収収益	778	注2(2) 注4
								投資有価証券の譲渡 売却代金 売却益	102,000 38,858			注2(3) 注4
								自己株式の取得	343,998			注2(4) 注4

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の貸付については、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。なお、連帯保証人として、同社代表取締役 大川弘一及び担保（質権設定）として株式会社まぐまぐ株32,029株を受け入れております。
- (3) 投資有価証券の譲渡については、同社と「株式売買契約書」を締結し、合理的な価格に基づき決定しております。
- (4) 自己株式の取得については、大阪証券取引所の立会外取引であるJ-NET（終値取引）に基づき決定しております。

3 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

4 株式会社ユニテッドデジタルは、平成20年3月21日に当社株式の売却を行ったため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

5 平成21年2月に上記と同様の条件により、短期預け金として金銭500,000千円を預入しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	直接 5.00	兼任 なし	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	159,215	買掛金	58,995	注1 注2 注3

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

3 株式会社まぐまぐは、親会社である株式会社ユナイテッドデジタルが平成20年3月21日に当社株式の売却を行ったため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記の取引金額、取引残高及び議決権等の所有割合は、関連会社に該当しなくなった時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)及びインターネット集客支援事業(ネットメディア事業)	(被所有)間接 49.06	当社への広告の出稿及び媒体の提供 役員の兼任4人	金銭の預入	500,000	関係会社預け金	2,000,000	注1(2)
							受取利息	11,508	未収収益		注1(1)

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 NIKKO	東京都渋谷区	100,000	インターネット広告事業	なし	当社への広告の出稿等 役員の兼任3人	広告の出稿	303,178	売掛金	84,566	注1 注2 注3

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。
- 3 平成21年7月1日のGMOインターネットグループの組織再編に伴い、同一の親会社の子会社である、株式

会社 N I K K O (旧 N I K K O) が当社の親会社となりました。その後、平成21年8月3日に新設分割方式により、旧 N I K K O の広告代理事業を新会社(商号は株式会社 N I K K O、以下「新 N I K K O」)に承継させる会社分割が実施されました。これにより、中間持株会社となった旧 N I K K O は GMO アドホールディングス株式会社に商号変更を行い、当社及び新 N I K K O を傘下に収める広告代理事業持株会社となりました。上記取引には、平成21年7月1日から平成21年8月2日までの取引金額も含まれています。

- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット(株)(東京証券取引所1部に上場)

GMOアドホールディングス(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

1 企業結合の概要(株式取得)

被取得企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
被取得企業の事業の内容	人材紹介事業
企業結合を行った主な理由	人材紹介事業参入のため
企業結合日	平成20年2月13日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社ベンチャーキャリア
取得した議決権比率	GMOサンプリング株式会社 (注)当社が議決権の96%を保有するGMOサンプリング株式会社による間接所有であります。

2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成20年1月1日至平成20年12月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得企業の取得原価 301千円

取得原価の内訳

株式会社ベンチャーキャリアの株式 1千円

株式取得に直接要した支出額 300千円

現金で支出しております。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん 5,405千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から、同社より引き継ぐ繰越欠損金から生ずる税効果を控除したことにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年で定額法により償却しております。

5 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 37,265千円

固定資産 6,524千円

資産合計 43,789千円

流動負債 37,448千円

固定負債 -千円

負債合計 37,448千円

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

GMOサンプリング株式会社：求人広告代理事業

株式会社ベンチャーキャリア：人材紹介事業

(2) 企業結合の法的形式

GMOサンプリング株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

GMOサンプリング株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

GMOサンプリング株式会社は、採用を事業ドメインに展開するビジネスにおいて、いままで培った経営資源、顧客資産を有効利用し、今後さらに多様化するクライアントニーズ、求職者ニーズに応えるために人材紹介事業への参入を行うことといたしました。また、株式会社ベンチャーキャリアとの合併により、組織の簡素化、管理・間接部門のスリム化等の合併効果を発揮し、業務の効率的な運営を図る事を目的としております。

合併の期日

平成20年7月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

GMOアドパートナーズ株式会社：インターネット関連広告事業

GMOサンプランニング株式会社：求人広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

GMOアドパートナーズ株式会社を吸収合併承継会社とし、GMOサンプランニング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

求人広告事業から撤退するとともに、当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。

合併の期日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 46,244円08銭	1株当たり純資産額 47,278円83銭
1株当たり当期純損失 2,999円03銭	1株当たり当期純利益 1,064円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である為記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	238,596	81,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	238,596	81,933
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 9,987 期中平均株式数 <u>79,558</u>	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 12,575 期中平均株式数 <u>76,970</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年3月19日 (新株予約権1,186個) 平成17年3月24日 (新株予約権118個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月24日 (新株予約権102個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>重要な連結子会社の合併及び求人広告事業の廃止について 当社の連結子会社であるGMOサンプランニング株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門を廃止することを決議いたしました。なお、GMOサンプランニング株式会社に関しては、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約書を締結しております。</p> <p>(1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由) 当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ株式会社とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要) 会社名：GMOサンプランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業 (当該事象の損益に与える影響額) 当該子会社の求人広告事業廃止に伴い、発生が見込まれる減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、法人税等調整額197,236千円は、平成20年12月期連結財務諸表へ織込まれております。</p> <p>(2) 連結子会社の合併 結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) GMOサンプランニング株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) 企業結合の法的形式 GMOアドパートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式 結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ株式会社(当社) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的：当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。 合併の期日(効力発生日)：平成21年4月1日(予定)</p>	<p>新株予約権(ストックオプション)の発行について 当社は、平成22年3月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること、ならびに募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の付与対象者 当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 2,000個を上限とする</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 金銭の払込みを要しないこととする</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで</p>

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,248,720	978,023	1,276,931	1,147,405
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	12,534	11,394	52,725	883
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	8,691	73,212	31,899	14,486
1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	112.93	951.19	414.44	188.21

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,688	1,163,804
売掛金	2 432,571	2 553,185
貯蔵品	4	48
前払費用	7,680	9,479
繰延税金資産	14,688	17,030
短期貸付金	2 321,835	2 212,383
未収還付法人税等	20,071	-
未収消費税等	805	-
関係会社預け金	1,500,000	2,000,000
預け金	41,002	-
未収入金	44,471	1,021
その他	17,086	8,107
貸倒引当金	15,291	23,201
流動資産合計	3,340,615	3,941,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 164	1 16,450
車両運搬具（純額）	-	1 873
工具、器具及び備品（純額）	1 5,354	1 4,577
有形固定資産合計	5,519	21,901
無形固定資産		
のれん	-	2,354
ソフトウェア	38,262	21,259
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	38,624	23,975
投資その他の資産		
投資有価証券	88,566	62,409
関係会社株式	319,600	20,000
敷金	50,097	50,097
保険積立金	91,307	91,307
長期預金	100,000	-
従業員に対する長期貸付金	-	6,593
出資金	-	364,780
繰延税金資産	7,274	2,489
その他	8,000	15,296
貸倒引当金	-	7,274
投資その他の資産合計	664,846	605,700
固定資産合計	708,989	651,577
資産合計	4,049,605	4,593,438

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 321,150	2 349,623
未払金	43,680	69,424
未払費用	7,849	11,607
未払法人税等	3,455	4,529
未払消費税等	-	9,917
前受金	18,312	33,876
預り金	7,621	6,378
賞与引当金	313	439
その他	80	-
流動負債合計	402,465	485,796
固定負債		
長期預り敷金	2 49,967	-
長期未払金	-	427,553
その他	9,000	15,700
固定負債合計	58,967	443,253
負債合計	461,432	929,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金	438,855	438,855
資本剰余金合計	2,353,402	2,353,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	536,887	610,813
利益剰余金合計	536,887	610,813
自己株式	603,687	603,687
株主資本合計	3,588,172	3,662,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,290
評価・換算差額等合計	-	2,290
純資産合計	3,588,172	3,664,388
負債純資産合計	4,049,605	4,593,438

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,068,640	4,397,503
売上原価	3,459,439	3,594,214
売上総利益	609,200	803,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,949	54,573
給料	273,466	368,041
法定福利費	36,487	41,417
貸倒引当金繰入額	14,365	-
賞与引当金繰入額	313	439
減価償却費	20,960	20,360
のれん償却額	2,900	415
地代家賃	48,545	53,522
業務委託費	61,793	59,954
貸倒損失	2,248	1,781
その他	90,431	114,892
販売費及び一般管理費合計	594,463	715,400
営業利益	14,737	87,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 114,805	1 18,243
受取手数料	1 20,400	1 10,500
匿名組合投資利益	-	45,208
その他	1,577	3,769
営業外収益合計	136,783	77,721
営業外費用		
自己株式取得手数料	2,326	-
その他	-	39
営業外費用合計	2,326	39
経常利益	149,193	165,570
特別利益		
投資有価証券売却益	45,716	-
貸倒引当金戻入額	-	1,374
特別利益合計	45,716	1,374

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
減損損失	³ 16,087	-
固定資産除却損	² 5,144	² 5,770
本社移転費用	16,625	3,874
投資有価証券売却損	-	87
投資有価証券評価損	-	32,269
抱合せ株式消滅差損	-	43,903
その他	2,224	3,978
特別損失合計	40,081	89,884
税引前当期純利益	154,827	77,060
法人税、住民税及び事業税	27,049	2,263
法人税等調整額	5,028	871
法人税等合計	32,078	3,134
当期純利益	122,749	73,925

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費 外注費 当期売上原価		3,445,815	99.6	3,586,578	99.8
		13,623	0.4	7,635	0.2
		3,459,439	100.0	3,594,214	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金		
前期末残高	438,855	438,855
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	438,855	438,855
資本剰余金合計		
前期末残高	2,353,402	2,353,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,353,402	2,353,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	466,818	536,887
当期変動額		
剰余金の配当	52,680	-
当期純利益	122,749	73,925
当期変動額合計	70,069	73,925
当期末残高	536,887	610,813
利益剰余金合計		
前期末残高	466,818	536,887
当期変動額		
剰余金の配当	52,680	-
当期純利益	122,749	73,925
当期変動額合計	70,069	73,925
当期末残高	536,887	610,813

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	250,766	603,687
当期変動額		
自己株式の取得	352,920	-
当期変動額合計	352,920	-
当期末残高	603,687	603,687
株主資本合計		
前期末残高	3,871,023	3,588,172
当期変動額		
剰余金の配当	52,680	-
当期純利益	122,749	73,925
自己株式の取得	352,920	-
当期変動額合計	282,851	73,925
当期末残高	3,588,172	3,662,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,290
当期変動額合計	-	2,290
当期末残高	-	2,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,290
当期変動額合計	-	2,290
当期末残高	-	2,290
純資産合計		
前期末残高	3,871,023	3,588,172
当期変動額		
剰余金の配当	52,680	-
当期純利益	122,749	73,925
自己株式の取得	352,920	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,290
当期変動額合計	282,851	76,216
当期末残高	3,588,172	3,664,388

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 5～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産以外) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産以外) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年6月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,953千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 28,860千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 19,646千円	売掛金 24,843千円
短期貸付金 300,000千円	短期貸付金 212,000千円
買掛金 29,336千円	買掛金 37,763千円
長期預り敷金 49,967千円	
3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	3
当座貸越極度額 500,000千円	
借入実行残高 - 千円	
差引額 500,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">107,961千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,144千円</u></td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">賃貸ビル 本社</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 当社は、減損損失の算定にあたり、原則として事業部別を管理会計上の区分の最小の単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件を単位とし、グルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸ビルにつきましては、経営の効率化を目的に整理縮小し保有資産の一部を除却することを決定した為、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,451千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,704千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,087千円</u></td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	受取利息及び配当金	107,961千円	受取手数料	19,200千円	ソフトウェア	5,144千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>	用途	種類	場所	賃貸ビル 本社	建物	東京都渋谷区	建物附属設備	工具、器具及び備品	建物	5,451千円	建物附属設備	9,704千円	工具、器具及び備品	931千円	<u>合計</u>	<u>16,087千円</u>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">16,513千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,900千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,394千円</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産除却損合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,770千円</u></td> </tr> </table> <p>3</p>	受取利息及び配当金	16,513千円	受取手数料	8,900千円	工具、器具及び備品	1,376千円	ソフトウェア	4,394千円	<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>
受取利息及び配当金	107,961千円																																		
受取手数料	19,200千円																																		
ソフトウェア	5,144千円																																		
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,144千円</u>																																		
用途	種類	場所																																	
賃貸ビル 本社	建物	東京都渋谷区																																	
	建物附属設備																																		
	工具、器具及び備品																																		
建物	5,451千円																																		
建物附属設備	9,704千円																																		
工具、器具及び備品	931千円																																		
<u>合計</u>	<u>16,087千円</u>																																		
受取利息及び配当金	16,513千円																																		
受取手数料	8,900千円																																		
工具、器具及び備品	1,376千円																																		
ソフトウェア	4,394千円																																		
<u>固定資産除却損合計</u>	<u>5,770千円</u>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,745	10,830	-	12,575
合計	1,745	10,830	-	12,575

(注)普通株式の自己株式の増加株式10,830株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	12,575	-	-	12,575
合計	12,575	-	-	12,575

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,621	14,621	減価償却累計額相当額	10,802	10,802	期末残高相当額	3,818	3,818	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> <td style="text-align: right;">33,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> <td style="text-align: right;">30,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,851	33,851	減価償却累計額相当額	30,797	30,797	期末残高相当額	3,054	3,054
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	14,621	14,621																							
減価償却累計額相当額	10,802	10,802																							
期末残高相当額	3,818	3,818																							
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	33,851	33,851																							
減価償却累計額相当額	30,797	30,797																							
期末残高相当額	3,054	3,054																							
未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,005千円	1年超	917千円	合計	3,922千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,686千円	1年超	487千円	合計	3,174千円												
1年内	3,005千円																								
1年超	917千円																								
合計	3,922千円																								
1年内	2,686千円																								
1年超	487千円																								
合計	3,174千円																								
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,041千円	減価償却費相当額	2,924千円	支払利息相当額	83千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,122千円	減価償却費相当額	6,783千円	支払利息相当額	124千円												
支払リース料	3,041千円																								
減価償却費相当額	2,924千円																								
支払利息相当額	83千円																								
支払リース料	7,122千円																								
減価償却費相当額	6,783千円																								
支払利息相当額	124千円																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,246千円	1年超	-千円	合計	1,246千円																			
1年内	1,246千円																								
1年超	-千円																								
合計	1,246千円																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>本社移転費用 6,764千円</p> <p>減損損失 6,546千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,159千円</p> <p>未払事業税 1,143千円</p> <p>減価償却超過額 667千円</p> <p>未払事業所税 493千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 127千円</p> <p>その他 61千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>21,963千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>21,963千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>投資有価証券評価損 13,130千円</p> <p>繰越欠損金 10,845千円</p> <p>減価償却超過額 4,002千円</p> <p>未払事業税 3,537千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,033千円</p> <p>未払事業所税 435千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 178千円</p> <p>一括償却資産超過額 59千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>34,222千円</u></p> <p>評価性引当額 13,130千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>21,092千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,571千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,571千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>19,520千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.28%</p> <p>住民税均等割 1.48%</p> <p>受取配当等の益金不算入額 23.65%</p> <p>その他 0.08%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.72%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.28%</p> <p>住民税均等割 2.97%</p> <p>受取配当等の益金不算入額 0.06%</p> <p>評価性引当額の増減 17.04%</p> <p>のれん償却額 0.22%</p> <p>合併による影響額 56.02%</p> <p>税額控除等 3.11%</p> <p>その他 0.94%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.07%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 46,617円80銭	1株当たり純資産額 47,608円1銭
1株当たり当期純利益 1,542円89銭	1株当たり当期純利益 960円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	122,749	73,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,749	73,925
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 9,987 期中平均株式数 79,558	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 12,575 期中平均株式数 76,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年3月19日 (新株予約権1,186個) 平成17年3月24日 (新株予約権118個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月24日 (新株予約権102個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>重要な子会社の合併及び求人広告事業の廃止について 当社の子会社であるGMOサンプランニング株式会社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年2月28日をもって求人広告部門を廃止することを決議いたしました。なお、GMOサンプランニング株式会社に関しては、平成20年11月14日開催の当社取締役会において、同社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約書を締結しております。</p> <p>1) 求人広告事業の廃止 (事業廃止の理由) 当社グループは、インターネット関連広告事業を展開する中で、平成16年9月に、株式会社サンプランニング(現GMOサンプランニング株式会社)を子会社化し、同社の持つ首都圏の中小・中堅企業を中心とした顧客に対して雑誌やインターネットを使った求人広告媒体の販売を通じ、インターネットへのシフトが続く求人広告市場へ参入を果たしました。しかし、世界的な景気悪化の急速な進行と、これに伴う採用市場の冷え込みなどの要因について慎重に検討した結果、現時点の当社グループの事業戦略において、インターネット広告事業分野に集中することが最適であると判断し、求人広告事業からの撤退を決定するに至りました。</p> <p>今後は、GMOアドパートナーズ株式会社とともにグループシナジーを活かしたSEMメディア販売に経営資源を集中し、早期に業績を回復させる所存であります。</p> <p>(当該子会社の概要) 会社名：GMOサンプランニング株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 資本金：50,000千円 事業内容：インターネット関連広告事業 (当該事象の損益に与える影響額) 当該事象の損益に与える影響はございません。</p> <p>(2) 子会社の合併 結合当事企業の名称及びその事業の内容 GMOアドパートナーズ株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) GMOサンプランニング株式会社 (事業の内容：インターネット関連広告事業) 企業結合の法的形式 GMOアドパートナーズ株式会社を存続会社とする吸収合併方式 結合後の企業名称 GMOアドパートナーズ株式会社(当社) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的：当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。</p> <p>合併の期日(効力発生日)：平成21年4月1日(予定)</p>	<p>新株予約権(ストックオプション)の発行について 当社は、平成22年3月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること、ならびに募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の付与対象者 当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 2,000個を上限とする</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 金銭の払込みを要しないこととする</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで</p>

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)まぐまぐ	3,000	23,446
(株)more communication	2,000	16,400
ウノウ(株)	200	16,450
(株)リンクアンドモチベーション	150	6,112
計	5,350	62,409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,832	31,776	9,832	31,776	15,325	2,454	16,450
車両運搬具	-	1,746	-	1,746	873	873	873
工具、器具及び備品	17,641	8,275	8,677	17,238	12,661	2,264	4,577
有形固定資産計	27,473	41,797	18,509	50,761	28,860	5,592	21,901
無形固定資産							
のれん	14,500	2,770	-	17,270	14,915	415	2,354
ソフトウェア	76,031	2,159	12,696	65,494	44,234	14,768	21,259
電話加入権	361	-	-	361	-	-	361
無形固定資産計	90,892	4,929	12,696	83,125	59,149	15,183	23,975
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

本社移転による造作物の取得	4,841千円
GMOサンプリング(株)との合併による増加	26,935千円

(2)建物の減少	
本社移転による造作物の除却	9,832千円
(3)車両及び運搬具の増加	
社用車取得による増加	1,746千円
(4)工具、器具及び備品の増加	
GMOサンプランニング(株)との合併による増加	7,475千円
(5)工具、器具及び備品の減少	
旧クリックカウントシステムサーバーの除却	6,398千円
本社移転によるLAN設備等の除却	1,147千円
(6)ソフトウェアの増加	
新クリックカウントシステムの取得	800千円
X-POINT稟議システムの取得	1,359千円
(7)ソフトウェアの減少	
旧クリックカウントシステムの除却	12,696千円
(8)のれんの増加	
GMOサンプランニング(株)との合併による増加	2,770千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,291	31,133	56	15,894	30,475
賞与引当金	313	439	313	-	439

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び、貸倒懸念債権に対する個別引当の洗替額であります。

また、当期増加額の内訳として、貸倒引当金には、16,561千円がGMOサンプランニング(株)との合併による増加として含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		11
預金	普通預金	1,063,315
	定期預金	100,000
	別段預金	477
	計	1,163,793
合計		1,163,804

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)N I K K O	84,566
GMOモバイル(株)	24,637
Jウォルタートンプソンジャパン(株)	17,850
(株)サイバード	16,154
(株)ドーガ	15,654
スターキャスト・ジャパン(株)	14,071
(株)サイバーコンサルタント	13,429
その他	366,824
合計	553,185

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
432,571	4,617,378	4,496,764	553,185	90.99	38.96

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	48
合計	48

d 短期貸付金

相手先	金額(千円)
GMOモバイル(株)	200,000
シードテクノロジー(株)	12,000
その他	383
合計	212,383

e 関係会社預け金

銘柄	金額(千円)
GMOインターネット(株)	2,000,000
合計	2,000,000

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
GMOモバイル(株)	10,000
シードテクノロジー(株)	10,000
合計	20,000

g 出資金

銘柄	金額(千円)
SUNNYJOY匿名組合	150,000
ニュージーランド国際航空 2号機匿名組合	214,780
合計	364,780

(注)レバレッジドリースによる出資金であります。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	146,158
(株)ディーツーカーコミュニケーション	66,911
GMOインターネット(株)	32,803
GMOメディア(株)	8,183
グリー(株)	7,393
その他	88,175
合計	349,623

b 長期未払金

相手先	金額(千円)
SUNNYJOY匿名組合	140,248
ニュージーランド航空 2号機匿名組合	287,304
合計	427,553

(注)匿名投資組合事業累積損のうち当社帰属分であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株主の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月19日 関東財務局長に提出

四半期報告書、四半報告書の確認書

第11期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日 関東財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日 関東財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

確認書の訂正確認書

第11期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年8月31日 関東財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月31日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

臨時報告書の訂正報告書

平成21年3月25日 関東財務局長に提出

平成20年11月18日に提出の臨時報告書内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に係る訂正報告書であります。

平成21年5月14日 関東財務局長に提出

平成20年11月18日に提出の臨時報告書内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に係る訂正報告書であります。

自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGMOサンプランニング株式会社は平成21年2月9日開催の同社取締役会において、平成21年2月28日をもって、求人広告部門を廃止することを決議している。なお、会社は平成20年11月14日開催の同社取締役会において平成21年4月1日付けでGMOサンプランニング株式会社を吸収合併することを決議しており、同日にGMOサンプランニング株式会社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月17日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるGMOサンプランニング株式会社は平成21年2月9日開催の同社取締役会において、平成21年2月28日をもって、求人広告部門を廃止することを決議している。なお、会社は平成20年11月14日開催の同社取締役会において平成21年4月1日付けでGMOサンプランニング株式会社を吸収合併することを決議しており、同日にGMOサンプランニング株式会社と合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月17日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。